

事務事業評価表 平成24年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **緊急雇用創出事業 (中学校図書館活性化事業)**

[0965]

部名	教育部	事業開始年度	平成22年度	実施計画事業認定	非対象
課名	情報図書館	事業終了年度	平成23年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>中学校図書館</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>失業者を中学校へ派遣し、図書館活性化を図るとともに、雇用・就業機会の創出を図る。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>中学校図書館へ司書を派遣することにより、雇用を創出する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	中学校数	校		9	9	
対象指標2						
活動指標1	委託金額	千円		10,920	7,863	0
活動指標2						
成果指標1	新たに雇用された人数	人		4	4	0
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	10,920	7,863	0
正職員人件費 (B)		千円	0	806	803	0
総事業費 (A) + (B)		千円	0	11,726	8,666	0

費用内訳	
23年度	委託料 7,863千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	緊急雇用創出推進事業の終了に伴い23年度で廃止
--------	--	-------------	-------------------------

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は？

失業者を派遣することで雇用を創出し、市内中学校図書館の活性化を図ることは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

少人数ながら就業の機会を確保している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は？

計画どおりの新規雇用を創出している。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

平成23年度終了事業のため、向上の余地はない。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由
・
根拠は？

コストの多くは人件費であるが、通常の非常勤職員と同等であり妥当と考える。また、中学校図書館への派遣のため、受益者負担は考える余地がない。